

地域振興の観点からみた 地域雇用問題

——都市圏別就業者数増減から推論される構造的課題と対処戦略

藻谷 浩介

(日本政策投資銀行地域企画部参事役)

人口5万人以上の全国256都市圏(10%通勤通学圏)を単位に、90年代前後半の国勢調査データ増減の相関分析を行った結果、以下が判明した。①就業者数増減と、失業者数増減や非労働力人口増減は相関しない。②就業者数増減と20-59歳人口増減は強い正の相関を示す。③20-59歳人口増減は、転出入要因と人口ピラミッド要因(期初の15-19歳人口マイナス55-59歳人口)に分解されるが、双方が就業者数増減と有意な正の相関を有する。全国ならびに東名阪各都市圏の就業者数が1995年をピークに減少に転じたのも人口ピラミッド要因による。この構造問題に対処するには、失業対策や景気刺激とは別物として、女性や高齢者の就業を進めなければならない。

目次

- I はじめに
- II 本稿における地域分析の基本単位——都市圏
- III 都市圏人口社会増減と就業者数増減の関係
- IV 都市圏就業者数増減と失業者数増減の無相関
- V 都市圏就業者数増減と非労働力人口増減の相関の検証
- VI 「人口ピラミッド要因仮説」の検証——20-59歳人口増減の要因分析
- VII おわりに

I はじめに

筆者は労働問題の専門家ではない。強いて専門を問われれば「地域経営」と答えるしかないが、いかなる分野の文献にも日常目を通さず(したがって本稿にも「参考文献リスト」はない)、寄稿は極力避け、単著出版は断ってばかりいる始末で、普通の意味でいえば研究者を名乗る資格はない者である。わが国の政府機関で唯一、市場における経済活動で黒字を維持している上記政府系銀行の祿を食んでいるが、ここ6年余り融資実務や組織運

営には従事しておらず、その意味では銀行員を名乗る資格もない。

しかるに筆者は、地域振興に関連する諸分野——人口、産業振興、まちづくり、観光振興、社会資本整備、自治体経営、産学官民連携等——において、全国で年間360回以上の登壇や各種審議会・委員会をこなしており、中央や地方の産学官の特定の方々にとってささやかな知恵袋の役割を果たしている。というとまるでタレントまがいのコンサルタントのようだが、彼らと違ってマスコミの世界での知名度は低いし、総論や観念論をぶって歩いているわけではない。

どの分野においても当方の受け持つところは同じで、①あまりにベーシックすぎて専門家の方々の学術的関心の向いていない基本統計を地域別に分析し直し、あるいは、①'実地見聞と経営数字に裏打ちされた事例情報よりの帰納と、経営学の諸理論からの演繹を総合して、②意外に気づかれていない基本原理を再発見し、③相手の立場に応じて具体的な対処戦略をご提示申し上げる、のが任務だ。ちなみにそうした思考のベースには、あらゆる地域のさまざまな地域特性の、市町村ない

しそれよりも細かい単位での詳細な把握・記憶がある。全国の市町村の99.9%に及ぶ実地見聞（都道府県ベースではそれぞれを最低20回は訪問している）と、講演に際しての行き先地域の統計の詳細な分析を通じて、脳中の情報を常時更新していることが、筆者のコアコンピタンスとなっている。

なお、地域雇用の分野で機会をいただくのは今回が初めてだが、前記の①②③を経て地域振興の当事者にとっての対処策をお示しする、という基本形を逸脱する能力はないことを御容赦願いたい。また統計分析手法の客観性確保には万全を期したが、専門外の間人ゆえの誤解・曲解などあった際には、平にお詫びするとともに、忌憚なきご指摘をお願いするものである。

II 本稿における地域分析の基本単位 ——都市圏

地域の統計を分析する際の単位として、筆者は常に、中心的な機能を持つ市（ないし町）に周辺のベッドタウン市町村を加えた「都市圏」を用いており、市町村別の磁気データを集計して個人用データベースを構築している。地方ブロック、都道府県、あるいは市町村単位での分析が一般的な中で敢えて都市圏にこだわるのは、地域の実態をより客観的に把握するためにほかならない。

いうまでもないが地域住民の生活圏や地域商業者の広域商圈は、通常は一市町村の境界を超えて広がっており、場合によっては都道府県境をもまたいでいる。他方で、一つの都道府県の全域が単一の生活圏や広域商圈に属している例は、東京都や大阪府を除いて存在しない。つまり生活や地域経済の実態に即せば、市町村は分析単位としては狭すぎるし、都道府県は通常広すぎる。福岡を例にすれば、福岡市だけの数字を見て春日や那珂川といった市街地の連続している市町村をすら計算に入れられないのでは地域の実力は測りようがないし、逆に福岡県全体の数字では、調子のよくない北九州、筑豊、大牟田地域の影響が出てしまい実態には迫れない。また東京や大阪の場合にも、複数の都道府県にまたがった地域の分析が必要という意

味で、やはり市町村も都道府県も単位としては適当ではない。そこで、地域住民の生活圏や地域商業者の広域商圈を近似する単位として、一律定量的に定義した都市圏を用いることが求められるのである。

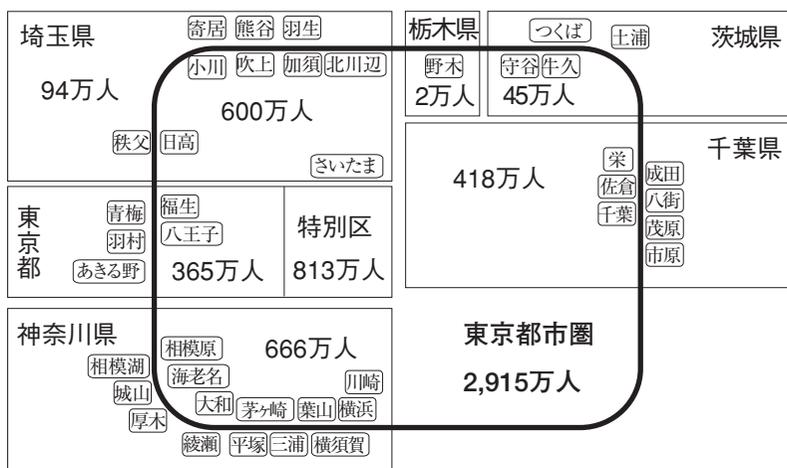
都市圏の定義にも種々あるが、筆者は2000年国勢調査に基づく10%通勤通学圏を用いている。特定の市町村Aに常住する就業者と15歳以上通学者の合計の10%以上が、特定の他の市町村Bまで通勤・通学している場合に、AをBのベッドタウンとみなしB都市圏に合算する、という手法だ。都市圏を研究する学界では、なぜか通学者の数字だけを用い通学者を参入しないのが通例だが、15歳以上通学者は都市商業の顧客としても、またアルバイト被雇用者としても重要な、いわば都市圏経済の主要プレーヤーの一つであり、これを計算から外すことにはまったく合理性がない。また10%を境界とするのは定量的な根拠のない学界慣行であるが、結果的に地域生活者の実感によく符合する線引きができる、といういわば社会的な意義づけは認められる。

またこの手法を用いると、複数の都市圏に両属する市町村や、どの都市圏にも属さずベッドタウンも持たない単立の市町村、他の都市のベッドタウンでありつつ自分自身のベッドタウンも独自に持つ市町村、などが生じてくる。しかし筆者はダブルカウントを辞さず定義どおりに都市圏を算定している。そうすることによって、都市圏相互の趨勢比較がもっとも客観的に行えるからだ。逆に、多くの学者が行っているように両属市町村を無理に一つの都市圏のみに算入したり、単立市町村を無理に近隣の都市圏に含めたりしてしまうと、そのぶん分析単位としての客観性は損なわれる。企業の連結決算基準が一律「出資比率20%以上」と定められているのと同じである。

ちなみにこの定義に基づく東京都市圏（特別区の10%通勤通学圏）は図1の通りである。結果的に地域生活者の実感によく符合する線引きとなっていることをご実感いただけるだろうか。

したがって筆者が本稿で「東京」あるいは「首都圏」という際の範囲は上記東京都市圏であり、たとえば房総半島や両総台地、秩父、相模川以西

図1 本稿での東京都市圏の範囲



資料:2000年国勢調査より筆者が作成(数字2000年国勢調査に基づく人口)。

などは含まれない。「東京の人口が流入超過である」という場合には、上記の東京都市圏外からの流入が都市圏外への流出を上回ったということであり、都市圏内において都心から郊外の団地に引っ越した、あるいは郊外から都心のマンションに回帰した、といった流れはノイズとして除去されている。

またかかる手法を用いると、2000年国勢調査時点のわが国においては、人口5万人以上の都市圏(中心都市が他の都市のベッドタウンとなっていないもの)が256個定義できる。以下の分析では、この256の都市圏を基本単位とする。ちなみにこの256の都市圏の中には、わが国の人口の95%以上が居住している。

議論の前提にすぎない都市圏の定義についてここまでくどくどと書いてきたのは、以下の分析結果が場合によっては極めて先入観に反するものであるために、分別ある読者の方々からまずは分析単位たる「都市圏」の設定の客観性に疑念が向けられるであろうことが確実だからだ。しかし、以上の論述でご理解いただけたように、都市圏の定義自体に分析の客観性を損なう要素は極めて少ない。個々の都市圏の範囲についてまではここでは示さないが、誰が作業しても同じ結果が再現されるものであることを付言しておく。

ご参考までに、その中で人口規模の大きいものを挙げれば、表1の通りである。

表1 日本の主要な大都市圏(10%通勤通学圏)

・東京	人口2,924万人(東京特別区+124市町村)
・大阪	人口1,214万人(大阪市+81市町村)
・名古屋	人口 528万人(名古屋市+67市町村)
・神戸	人口 273万人(神戸市+9市町)
・京都	人口 256万人(京都市+19市町村)
・福岡	人口 237万人(福岡市+27市町)
・札幌	人口 231万人(札幌市+9市町村)
・広島	人口 177万人(広島市+21市町村)
・仙台	人口 158万人(仙台市+22市町村)

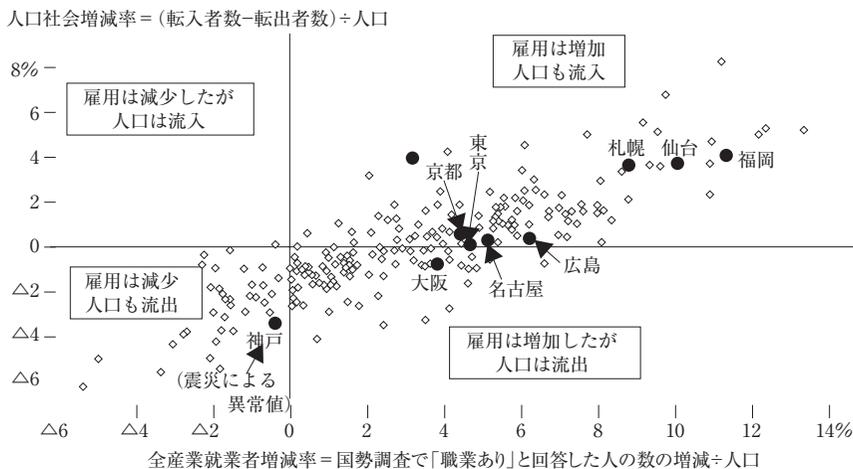
資料:2000年国勢調査より筆者が作成。

III 都市圏人口社会増減と就業者数増減の関係

本稿が読者と想定するのは、地域振興を職務もしくはは関心事項とする人一般だが、何をもって地域が「振興」したとみなすのかに関係者の統一見解はない。人口の増加か、雇用の増加か、産業の売上増加か、設備投資の活性化か、街が賑わうことか、はたまた住民の心が活気づくことなのか、議論の領域は論者次第でうつろい拡散していくのが通常だ。

そこで筆者は、「都市圏人口の社会増加率」を「振興」の最も重要なベンチマークとして常用することにしてはいる。なぜならば、ベッドタウンを含む都市圏全体で見た人口社会増減=定住者の出入り(人口増減から出生による増加と死亡による減少を除いた数字)こそは、地域の産業力やブラン

図2 人口社会増減率と就業者数増減率の関係(1990~1995年)



資料：都市圏設定：2000年国勢調査より筆者が作成。
 就業者数：1990・1995年国勢調査。
 人口社会増減：国勢調査人口増減 - 住民基本台帳に基づく出生・死亡。
 (住民票を移さない転出入を把握するための算定方法)

ド力や住みやすさ、アメニティといった諸々の相矛盾する指標の足元のフロー動向が、神の見えざる手の調整になる神妙な係数体系をもって総合された最終アウトプットだからである。都市圏人口社会増減を切り口に日本をながめてみると、実に鮮やかに、これまでぼやけていた種々の実態が浮かび上がってくる。

ところで本誌の読者層である雇用・失業問題の専門家にとっては、就業者が増えることは善なる目的であって、その意義に疑念を挟むことはまずないだろう。しかし、就業者が増えれば都市圏の人口も社会増加するかといえば、事実はそう単純ではない。正確に言えば、就業者数増減率と人口社会増減率はかなりよく相関するのだが、切片 = 0ではないのである。

本稿の分析の基本単位たる全国 256 都市圏について、就業者数増減率と人口社会増減率の関係を見たものが、図 2 (90 年代前半) と図 3 (90 年代後半) だ。前後半ともに R^2 が 0.7 前後の相関は認められるのだが、切片は前半がマイナス、後半はプラスになっている。

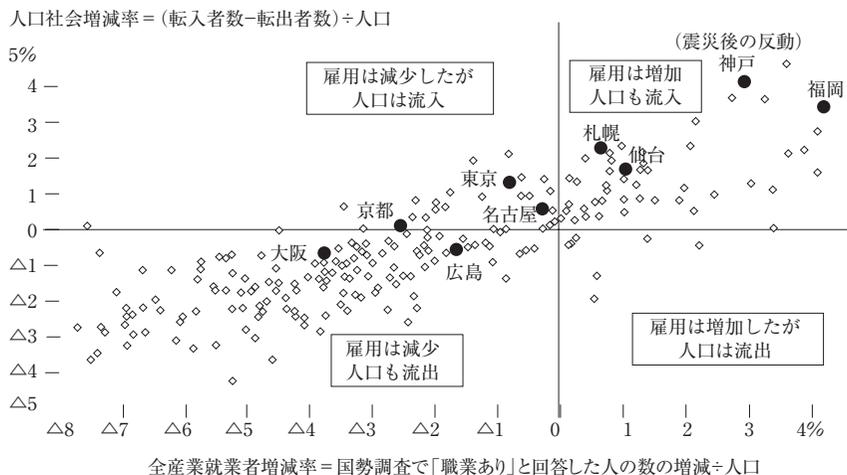
90 年代前半では、就業者が 4% 増えたのに人口は流出超過だった大阪のように、雇用増加が人口流入に結びつかない地域が目立った。東京や名古屋でも、就業者は 5~6% 増えたものの人口社会

増は微々たる水準にとどまった。逆に 90 年代後半には、東京や名古屋において、就業者が微減なのに人口は社会増加するという珍現象が発生している。これはいったいどういうことなのか。

90 年代後半の東京や名古屋では、10% 通勤通学圏の範囲外 (遠距離通勤圏) に引越した人がマイナス要因になっているのではないかと考える向きもあろう。しかし 90 年代後半に人口の都心再集中が明らかになり、逆にバブル期にいったん人口が流入した遠距離通勤圏の勢いが衰え始めたというのは周知の事実だ。

つまるところ、就業者以外 (失業者や非労働力人口) の移動も都市の人口成長に大きな影響を与えると考えるしかない。就労機会だけでなく、高齢者や無職の若者をひきつける要素も、都市の盛衰にとって無視できないものだということになる。「就労者の増加こそが大事で、高齢者やフリーターは正直流入してもらっても困る」という考え方もあるかもしれない。だが、そういい切る人はつまるところ、「東京や名古屋は、就労者も増加し人口も流入している地方都市圏、たとえば前橋や豊橋よりも元気がない」と考えるのだろうか。生産ばかりにとらわれ、消費という経済事象に目を向けないと、そのようないびつな結論になる。消費能力と貯蓄を持つ (前期) 高齢者や、低賃金労働

図3 人口社会増減率と就業者数増減率の関係(1995~2000年)



資料：都市圏設定：2000年国勢調査より筆者が作成
 就業者数：1995・2000年国勢調査
 人口社会増減：国勢調査人口増減 - 住民基本台帳に基づく出生・死亡。
 (住民票を移さない転出入を把握するための算定方法)

力でありかつ親の貯蓄を地域に還元させる役割を果たすフリーターは、実際問題として都市経済を活性化する重要要因の一つだからだ。

筆者は、「都市の盛衰（端的には都市圏人口社会増減）の要因として、就労機会の増減は重要である。しかし高齢者やフリーターを含めた非就業者人口の流出入も実は重要である」と結論する。

IV 都市圏就業者数増減と失業者数増減の無相関

ところで、前項の結論は、決して就業者数の増減そのものが地域経済にもたらす意味を軽んじているものではない。

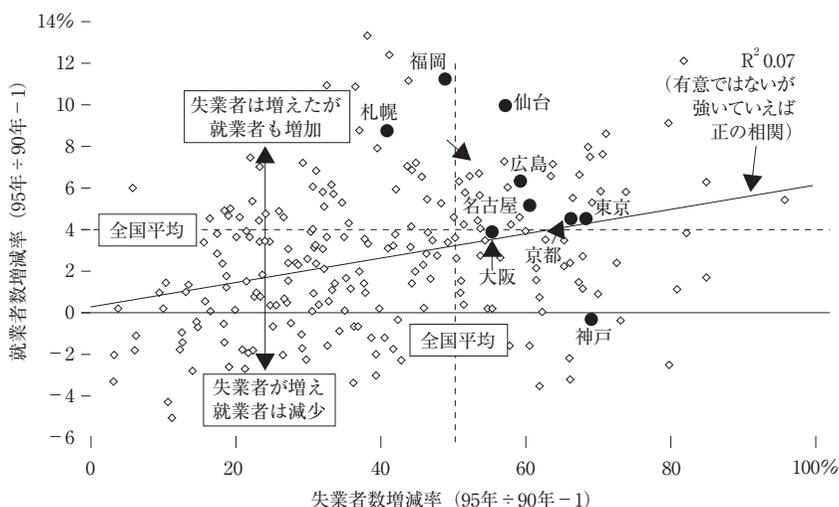
マクロ経済系の思考回路が焼きついていてる方であれば、就業者は消費者である以前に労働力インプットであり、GRPの重要要素であると即断されよう。しかし90年代以降のわが国地域経済においては、ほとんどの企業にとって現実に生産を制約している要因は需要（売上見通し）であって労働力ではない。需要さえ見込まれば雇用を増やして増産に走るのはむしろ容易であるし、生産性を高めて雇用を増やさないオプションもある。労働力の余剰が大きい地域に生産拠点を移設ないし増設することでも、企業全体のアウトプットは

確保できる。逆にいえば、就業者数の増加→労働力増加→GRP増加ではなく、GRPを増やすような何らかの需要の増加に企業が対応する過程で就業者が増えることもある、というのにすぎない。この点にはよく注意する必要がある。

しかしながら、一般に失業者や非労働力人口に比べて可処分所得がはるかに大きい就業者は、まさに前記の需要の重要な発生源である。就業者数の減少は地域内での消費にとって明らかにマイナスに働く。業種にもよるが、賃貸ビルやOA機器リースなどのオフィス回りの産業、ビジネスホテル等の業績にも影響が出るだろう。また就業者のほうが納税額は大きく公共の社会福祉システムへの依存度も低いので、その増減は地方財政にも大きな影響を与える。可処分所得の減少→貯蓄率の低下→投資原資の減少という懸念もある。

そう考えれば、前述のように東京や名古屋でも90年代後半には就業者数が減少に転じたという事実、大阪に至っては90年代前半に4%のプラスだった就業者増減が後半には一転マイナス4%に逆転したという事実の意味するところは深刻だ。この逆転自体が、わが国においては現象としてきちんと認識されていないと思われるが、昨今言われる「消費不況」や「実感なき景気回復」という標語、あるいは都内でも最近のオフィスビルの空

図4 就業者数増減率と失業者数増減率の関係(1990~1995年)



資料：都市圏設定：2000年国勢調査に基づく10%通勤通学圏。
就業者数・失業者数：1990・1995年国勢調査。

室や賃料市況の下落が目立つといった事実は、就業者の減少とよく符合しているように思える。わが国における雑誌や書籍、広告、ゲームなどの総売上が96年をピークに下降に転じているという事実も、もしかすると95年をピークに就業者数が全国でみても、都市圏別にみても多くの都会においてすら、減少に転じたことと対応しているのではないだろうか。

それでは、東名阪のような大都市圏においてすら就業者数の減少をもたらした要因とは何か。

マクロ経済系の思考回路が焼きついていての方であれば、「それはバブル崩壊後の不況による失業の増加である」と即断されるかもしれない。しかし数字の示すところはそうではない。

図4に示した90年代前半は、バブル崩壊によって経済成長が止まり、失業者が激増した時期である(全国平均で5割の増加)。しかるに同時期に就業者も全国平均で4%増えている。震災で異常値となった神戸を除いて、日本の主要な大都市圏では大阪含めいずれも同様の傾向が出ており、就業者数増減と失業者数増減には、有意とはいえないものの正の相関すら認められるのだ。

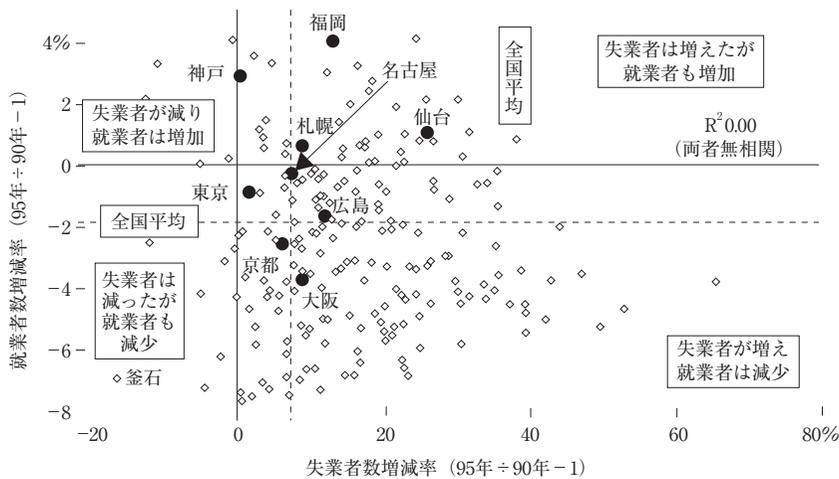
逆に、図5に示した90年代後半になると、96-97年に景気が回復したことに加え、発射台が高いこともあって、失業者数は全国平均で8.5%し

か増えない。しかるに就業者数は全国平均で1.8%のマイナスとなり、前述のように東名阪の3大都市圏が就業者数減少に転じたのである。97年に北海道拓殖銀行の破綻で不況が深刻化した札幌や、公共工事依存経済の限界で失業率が大幅増を続けた仙台で、なお就業者が増えたにもかかわらずである。ちなみに両者の相関は完全に消滅している。

この驚くべき(と筆者には思える)結果は、考えてみれば全国平均だけを見ても推測できそうなものだし、あるいは都道府県別で分析してもまったく同様に判明するはずである。しかるに世間では、失業者数増減と就業者数増減に(少なくとも近年は)相関が認められないという事実は省みられることなく(と筆者は認識している)、「失業対策で雇用を増やそう」という極めて「常識的な」発想が疑われることはない。失業率や有効求人倍率といった、速報性はあるがいわばアンケート調査結果に類似した指標が万人に注目される一方で、国勢調査という国民悉皆調査の客観的な数字を認識している人はほとんど見受けられない。これでいいのだろうか。

もちろん、失業対策は極めて重要だ。筆者の意図は、失業者の減少に向けて日夜全身全霊を捧げている関係者の方々の営為を冒瀆することにはな

図5 就業者数増減率と失業者数増減率の関係(1995~2000年)



資料：都市圏設定：2000年国勢調査に基づく10%通勤通学圏。
 就業者数・失業者数：1995・2000年国勢調査。

い。仮に失業者数の増減と就業者数の増減がいかなる理由によってか無相関だとしても、求職をしている無職の方々に就職の機会を与える営為は、機会の平等のためにも、人格形成支援の面においても、福祉負担軽減のためにも、犯罪防止の観点からも、常用雇用者の増加による経済活性化という成果においても、あるいはいつ失業するともわからぬ我々個人の心の平安のためにすら、一切軽んじられるべきではない。

ただ、上記の数字が正しいことを前提にすれば(国勢調査を否定しない限り間違っているとはいえないが)、「近年の就業者の減少をもって、失業対策が失敗していると解釈すべきではない」ということは言えるのではないだろうか。「失業対策を有効裡に実施したとしても、なぜか同時に就業者も減ってしまう」というたちごっこ構図が存在していることを、われわれは直視すべきではないだろうか。

V 都市圏就業者数増減と非労働力人口増減の相関の検証

それでは、就業者数を増減させている要因は何だろうか。

労働の専門家諸賢には釈迦に説法だが、国勢調査においては、「就業者+失業者+非労働力人口=

総人口」という恒等式が成り立っている。逆にいえば、「就業者=総人口-失業者-非労働力人口」であり、失業者数増減が就業者数増減と相関しないとすれば、非労働力人口増減か総人口増減が説明変数になるとしか考えられない。後者についてさらに分解すると、総人口増減は出生-死亡+転入-転出であるが、就業者の増減と出生は無関係であり(ゼロ歳児は働かない)、就業者自身の死亡というのも率は極めて低いので、転入-転出、すなわち前記の社会増減が問題となる。さらに日本全体でいえば、国外との間での転出・転入は無視できる規模でしかないので、非労働力人口の増減が要因としか考えられない。

そこで前記256都市圏について、就業者数増減と上記各指標の相関係数(一次)を算定してみたのが表2である。

就業者と代替関係にあるのではないかと推測された非労働力人口だが、その増減と就業者数増減とは、いずれの区分・時期においても極めて弱い相関しか示していない。また、90年代後半の家事従事者数増減を除けば相関は正であり、90年代前半は就業者数が増え非労働力人口も増えた、後半になると就業者数が減り非労働力人口も減ったというような関係になっている。これに対して、人口社会増減率と就業者数増減率は、90年代を通じて $R^2=0.70$ という有意な正の相関を示して

表2 各種指標増減率（説明変数）と就業者数増減率（従属変数）の一次相関一覧

説明変数	1990-1995年			1995-2000年		
	R ²	X係数	Y切片	R ²	X係数	Y切片
失業者数増減率	0.07	+0.04	+0.8%	0.00	—	—
非労働力人口増減率	0.13	+0.39	+1.4%	0.10	+0.39	△5.3%
通学者数増減率	0.19	+0.19	△1.7%	0.14	+0.21	△0.6%
家事従事者数増減率	0.12	+0.27	+2.1%	0.02	△0.09	△1.6%
その他非労働力人口増減率	0.13	+0.28	△0.6%	0.19	+0.18	△4.5%
人口社会増減率	0.70	+1.30	+2.9%	0.70	+1.55	△1.5%
(参考)20-59歳人口増減率	0.83	+0.70	+2.4%	0.81	+0.85	△1.6%

資料：都市圏設定：2000年国勢調査に基づく10%通勤通学圏。

就業者数・失業者数・非労働力人口：1990・1995・2000年国勢調査。

人口社会増減：国勢調査人口増減－住民基本台帳に基づく出生・死亡。

いる。

前述のように「就業者+失業者+非労働力人口=総人口」という恒等式が成り立っており、かつわが国の総人口は微増にとどまっている以上、国全体では非労働力人口と就業者が代替関係にあることは間違いない。しかし都市圏別にみた場合には、人口社会増減（すなわち人口の都市圏間でのゼロサムの取り合い）がより大きな影響を及ぼしており、上記代替関係の影響が薄まってしまっているものと推測される。これを現実的に表現し直せば、高校・専門学校・大学に通った都市圏と就職先の都市圏は異なる場合が多い、あるいは就労先のあった都市圏と定年退職後に住み始めた都市圏は異なることが多いために、単一の都市圏内においては非労働力人口の増減=就業者数の減増とならない、ということであろう。

これを逆にいえば、ある都市圏において非労働力人口が増えていないからといって、就業者数が減っていないとは限らないということになる。特定の地域において「失業者が減っている、ないし増えていない」ことをもって「雇用は増加している、ないし減っていない」と即断することは、必ずしも正しくないということだ。「失業率は高まっているのに着実に地域の就業者数は減少し、経済力が損なわれていく」という現象が、実は多くの地域において発生している可能性がある。

VI 「人口ピラミッド要因仮説」の検証

—20-59歳人口増減の要因分解

しかしそれでは、「都市圏の就業者数増減は人口の社会増減によってのみ決まるのであって、就職や定年といった事情により就業者⇔非労働力人口の境界を超える人口の多寡とはまったく無関係である」とまでいえるだろうか。

表2の最下段に示した通り、都市圏内の20-59歳人口の増減（生産年齢人口=15-64歳よりも、昨今のライフスタイルをより正確に反映した区分と考える）は、就業者数増減と極めて高い相関を示す。就業者の大多数は20-59歳である以上両者の相関は当然ともいえるが、それをもって因果関係を即断するのは早い。すなわち、（産業の盛衰などの要因で）就業者が転入ないし転出したために20-59歳人口が増えた、という順序だとは限らない。この点には非常に注意を要する。

米国などとは異なりわが国では、戦争や団塊世代の誕生という要因の影響が大きかった結果、年代ごとの人口が大きく波打っている（人口ピラミッドが双耳峰の形をしている）。たとえば団塊世代（現在50歳代）はその親世代（現在の70~80歳代）に比べて2倍以上多く、その子供の世代（中心は現在30歳代前半）も現在の10歳代より3割程度多い。そのため20-59歳人口は各世代の加齢によって必然的に増減する。この、ドイツにはみられるが米国にはみられない、ある意味で敗戦国特有の人口ピラミッド要因による20-59歳人口の増減が、

表3 上記A・B（説明変数）と就業者数増減率（従属変数）の一次相関

説明変数	1990-1995年			1995-2000年		
	R ²	X係数	Y切片	R ²	X係数	Y切片
人口ピラミッド要因（上記A）	0.57	1.84	+1.3%	0.51	+2.18	△3.4%
人口社会増減要因（上記B）	0.62	1.02	+3.6%	0.81	+0.85	△1.7%
（参考）20-59歳人口増減率	0.83	+0.70	+2.4%	0.81	+0.85	△1.6%

資料：都市圏設定：2000年国勢調査に基づく10%通勤通学圏。

A・B：1990・1995・2000年国勢調査より算定（算式は上記）。

就職・定年という節目にある人口を増減させ、結果として就業者数を大きく増減させているということは、米国直輸入の経済学だけを踏襲していると気づかない、わが国の大問題なのである。

たとえば、2020年に向けてわが国では、最も人数の多い団塊の世代が70歳以上に加齢し（平均余命は85歳なので死亡による減少は少ない）、数としてはその半分もない現在の乳幼児が成人する。2000年の国勢調査と、国立社会保障・人口問題研究所によるわが国の2020年の人口中位推計を比較すると、この間に70歳以上人口は78%も増加し、15-34歳人口は28%も減少するのだ。これによって、20-59歳人口は14%、1000万人近くも減少すると予測されている。移民導入積極論者であっても、向こう15年に1000万人近くの移民を受け入れられるものと本気で信じられる向きは少ないだろう。この「加齢による人口ピラミッドの変動」という不可避の現象が、近未来のわが国の就業者数に影響しないとは、たいへん考えにくい。

また2020年を待たずとも、実はもう10年も前から大変動は始まっている。90年代前半には、団塊ジュニア（多くは40年代後半生まれ）が20歳を越え、他方で60歳を越えたのは戦争により数が少なめの昭和一桁生まれであったがために、20-59歳人口は増加し、バブル崩壊後の不況期にもかかわらず就業者総数が4%も増えることになったのである。しかし90年代後半以降は新卒学生が減り始め（ピークは団塊ジュニアの山である1973年生まれが大学を卒業した1996年）、出征を免れた昭和二ケタ生まれの退職が本格化したために、景気回復にもかかわらず就業者数は2%減少した。つまり、わが国の20-59歳人口が1995年にピークを越えたことが、就業者数増減のベクトルを景

気と逆向きにひっくりかえたのである。

この事実を検証するためには、就業者の人口ピラミッド構造の加齢による変化を分析するのが本筋である。しかしながら、1995年以前の国勢調査の年齢階層別・市町村別就業者数の磁気データは、通常利用できる形では入手できない。そのため残念ながら、都市圏単位での就業者の人口ピラミッド構造は分析できないので、以下では代替手法として、都市圏ごとの20-59歳人口総数の増減を、人口ピラミッド要因と、人口転出入要因に分解し、前者の影響を計測することとしたい。

1995-2000年を例にとって、要因分解の手法を説明しよう。

1995-2000年の間に、生存している人間は全員5歳年を取る。2000年の20-59歳人口は、1995年には（いずれかの地において）15-54歳であった。したがって、1995-2000年の間の20-59歳人口増減要因は、以下のように分解される。

$$20-59 \text{ 歳人口増減}(1995-2000) =$$

$$A : \text{人口ピラミッド要因} + B : \text{人口社会増減要因}$$

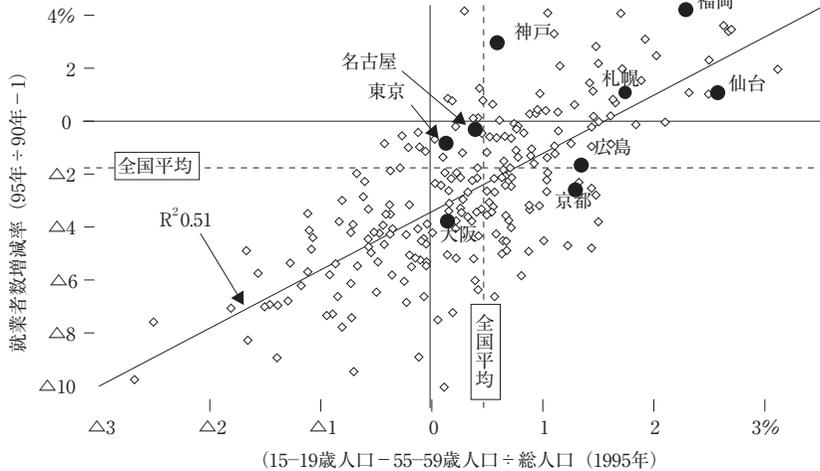
$$A = +15-19 \text{ 歳人口}(1995) - 55-59 \text{ 歳人口}(1995)$$

$$B = 1995 \text{ 年時点での } 15-19 \text{ 歳人口の } 1995-2000 \text{ 年の間の社会増減} + 1995 \text{ 年時点での } 20-54 \text{ 歳人口の } 1995-2000 \text{ 年の間の社会増減} = 2000 \text{ 年の } 20-59 \text{ 歳人口} - 1995 \text{ 年の } 15-54 \text{ 歳人口}$$

そこで、全国256都市圏について前記A、Bと就業者数増減の相関を総括したのが表3である。また90年代後半については、人口ピラミッド要因と就業者数増減の散布図を図6に示した。

表3、図6に明らかな通り、就業者数増減は人口ピラミッド要因による20-59歳人口増減と相応の相関を示す。もちろん個々の都市圏についてみ

図6 20-59歳増減のうち人口ピラミッド要因と就業者数増減率の相関(1995~2000年)



資料：都市圏設定：2000年国勢調査に基づく10%通勤通学圏。
A・B：1990・1995・2000年国勢調査より算定（算式は上記）。

れば20-59歳人口社会増減の影響のほうがより大きくは出るのが、期初の年齢階層別人口構成（具体的には15-19歳人口と55-59歳人口の差）という極めてスタティックな要因が、期中の人口の出入りや景気動向に関係なく、期中の就業者数増減に無視できない影響を与えていることは否めない。仮に社会増減レベルが低下していけば、あるいは社会増減の影響のほとんどない全国レベルでみれば、人口ピラミッド要因による20-59歳人口増減が就業者数増減を大きく規定することになる。

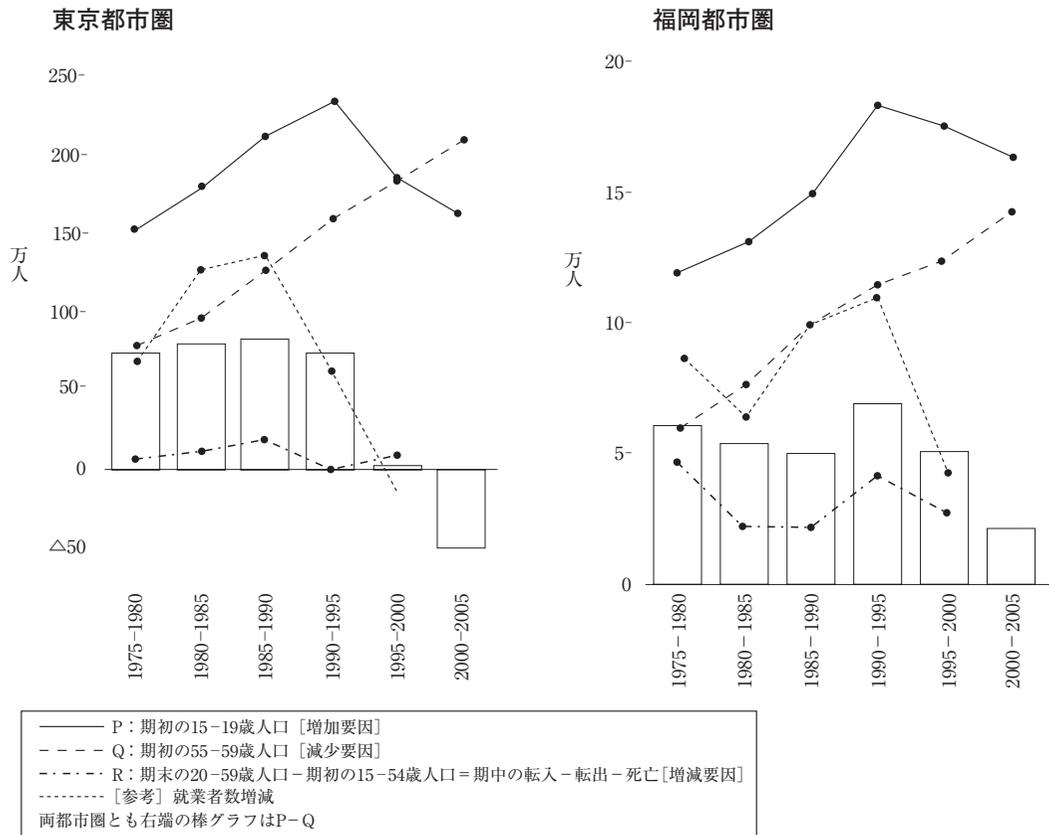
単純なマクロ経済学的な考え方からすれば受け入れがたいとも思える結果だが、これをマクロ的に説明することは不可能ではない。プラザ合意からバブル崩壊にかけてのわが国産業の構造変化、それに応じたビジネス手法の付加逆変化（たとえばIT化の進展など）によって、多くの事業所や官公庁は構造的な事業所内潜在失業を抱えるようになっていたのではないかと。ただそれら事業所の多くは、就業者の生首を切ることはせず、新卒採用の縮小と高年齢就業者の近い将来の定年退職を待つことで、この変化の影響を緩和しつつ受け止めた。少子化による新卒者の減少と、戦争の影響による中高年就業者の多さが、社会的な与件としてかかる企業行動を助けた。かかる潜在的失業者の調整過程が、90年代後半より全国的に顕著に表れてきたのではないかとと思われるのである。これ

は決して日本の事業所が経済的に不合理な行動をとってきたためとは断じられない。人件費を変動費ととらえる米国流と、雇用を安定させることで就業者の購買力＝自社の市場の縮小を避けてきた日本と、長期的なものの考え方に立てばどちらが合理的だろうか。

ただいずれにせよ、社内失業の整理を遅らせるという時間稼ぎで維持されてきた、就業者の可処分所得＝消費財提供企業の市場や、オフィス回りの設備投資＝生産財提供企業の市場は、時間差はあれど明白な縮小過程に突入しているのである。

わが国に広く普及した伝説の一つに「田舎はどうなるとも東京だけは成長を続ける」というものがある。しかし実は東京でも、すでに90年代後半から就業者数が減少に転じており、その背景には前述の通り人口ピラミッド要因があるわけで、この伝説は今後ますます現実から裏切られ続けていくことになる。図7に示した、20-59歳人口増減の要因分解の東京・福岡対比に明らかなように、2000-2005年の人口ピラミッド要因は、福岡では依然プラスであるが、東京では大幅なマイナスである。本年10月の国勢調査結果が発表されれば明らかになるだろうが、東京の20-59歳人口は今世紀に入って減少に転じているし、就業者数の減少は加速しているだろう。そして、団塊の世代が退職を始める向こう5年間には、さらに大きなマグニ

図7 東京・福岡の20-59歳人口増減の要因分解長期推移



資料：都市圏設定：2000年国勢調査に基づく10%通勤通学圏。
 P・Q・R・就業者数増減：1975～2000年国勢調査より算定。

チュードで、同じ方向での変化が続くことになる。

Ⅶ おわりに

以上の分析の内容は斬新であったかもしれないが、そこから導かれる政策面でのインプリケーションは極めて常識的だ。60歳以上の高齢者と、非就業の実働年代、なかんずく有能な女性の就業を

今以上に促進することが、景気対策よりも何よりも最も重要だということである。かかる目標の実現に尽力されている全国の現場の方々に、心からの敬意と応援の意を表して、本稿を終わりたい。

もたに・こうすけ 日本政策投資銀行地域企画部参事役。
 最近の主な著作として樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『団塊世代の定年と日本経済』（分担執筆，日本評論社，2004年）